

鹿児島県 2024年の「新設法人」、 1,156社

「鹿児島市」が最多 545社、
増加率は「日置市」の 141.2%増がトップ

鹿児島県・2024年「新設法人」動向調査



本件照会先

日比生 秀一(支店長)
帝国データバンク
鹿児島支店
099-223-8208
info.kagoshima@mail.tdb.co.jp

発表日

2025/05/23

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

2024年(1-12月)に鹿児島県で新設された法人は、2025年4月時点で1,156社(前年比4.7%減)だった。新設法人数としては2023年の1,213社を下回ったものの、新たに市場へ参入する企業は依然として高水準で推移している。官民一体となった起業支援が行われている中、従来の「起業」に加え、「パートタイム起業」や「1人起業」など、「起業」の中身は広がりを見せている。

株式会社帝国データバンクは、保有する企業データベースのほか、登記情報などを基に2024年に全国で新設された法人を対象に調査を行った。

[注] 設立時点の代表者情報や本社情報は、最新のデータベースを基に、最も古い情報を基に算出・推計した。2020年～2024年の5年間のデータについては、最新のデータを基に遡って再集計している

2024年の「新設企業」1,156社、前年比4.7%減

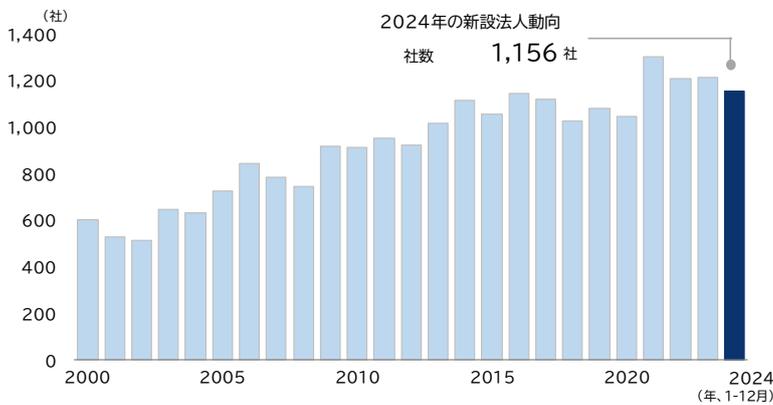
2024年(1-12月)に鹿児島県で設立された新設法人は1,156社となり、前年(23年)の1,213社より4.7%・57社下回った。

2000年から新設法人数は増減を繰り返し、2024年は20年前と比べて約2倍となった。法人格別で新設法人数を見ると、低コストで手続きが簡便な合同会社の設立が増えた一方で、事業会社として設立が一般的な株式会社や、財団法人、NPO法人で設立数が減少した。

なお、2024年の鹿児島県休廃業・解散件数(761社・前年比28.5%増)、企業倒産件数(62社・同16.2%減)と比べると、新設法人数(1,156社)は企業倒産・休廃業・解散の総数に比べ約1.4倍となり、鹿児島県内での総法人数は前年比で増加となった。

鹿児島県新設法人数

新設法人数 推移(2000年～)



法人格別 新設法人数 推移

	2024年			2023年	
	社数	構成比	前年比	社数	構成比
全法人合計	1,156	100.00%	▲4.7%	1,213	100.00%
株式会社	715	61.9%	▲7.6%	774	63.8%
合同会社	340	29.4%	+13.0%	301	24.8%
社団法人	55	4.8%	▲25.7%	74	6.1%
特定非営利活動法人	19	1.6%	▲36.6%	30	2.5%
協同組合	7	0.6%	+16.8%	6	0.5%
医療法人	7	0.6%	▲22.1%	9	0.7%
財団法人	2	0.2%	▲49.8%	4	0.3%
社会福祉法人	2	0.2%	▲33.1%	3	0.2%
税理士法人	2	0.2%	+100.7%	1	0.1%
土地家屋調査士法人	2	0.2%	-	0	0.0%
その他	5	0.4%	-	11	0.9%

【注1】2024年4月時点の企業データベースに基づく。過去5年分については最新のデータに基づいて集計している

【注2】創業設立時の判断は、法人=設立年。

「鹿児島市」が最多 545社、 増加率は「日置市」の141.2%増がトップ

地区別(本社所在地、設立当時)にみると、設立数で最多は「鹿児島市」の545社だった。次いで「霧島市」(80社)、「鹿屋市」(59社)となった。

前年に比べて増加率で最も高いのは「日置市」の141.2%増(17社→41社)だった。各地域で新規事業者への支援の取り組みが行われているなか、自然豊かな環境の中でも都市部へのアクセスが良いことなどが要因として挙げられる。この他、「伊佐市」(116.7%増)、「鹿児島郡」(100.0%増)と続いた。

全国でみた増加率は、「石川県」が18.0%増でトップ、次いで「佐賀県」(15.1%増)、「富山県」(10.7%増)となった。石川・富山両県では、ボランティア団体や建設業をはじめ令和6年能登半島地震の復興需要を見込んだ法人設立が多かったとみられる。

また、前年から減少率が高かったのは「大分県」(8.5%減)のほか、「島根県」(7.8%減)、「福島県」(7.7%減)などであった。

